

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年3月12日から2025年12月10日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・チャインドネシア株投信	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用) ノムラ・ファンズ・アイルランド-インドア・エクイティ・ファンド インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)
	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	中国・香港の上場株式等
	ノムラ・ファンズ・アイルランド-インドア・エクイティ・ファンド	インドの上場株式等
	インドネシア株式ファンド (適格機関投資家専用)	インドネシアの上場株式等
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時(年1回、原則毎年12月10日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

「Chindonesia®」は、CLSA B.V. (その関係会社を含めCLSAといいますが)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に對して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。))について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。

上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

アムンディ・ チャインドネシア株投信

運用報告書 (全体版)

第10期 (決算日 2019年12月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況について、ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
6期 (2015年12月10日)	14,667	0	△7.5	65.8	31.5	7,478
7期 (2016年12月12日)	15,555	0	6.1	64.5	33.1	6,324
8期 (2017年12月11日)	19,510	0	25.4	64.1	33.0	7,027
9期 (2018年12月10日)	17,260	0	△11.5	65.0	33.7	5,725
10期 (2019年12月10日)	18,036	100	5.1	65.7	33.0	5,232

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

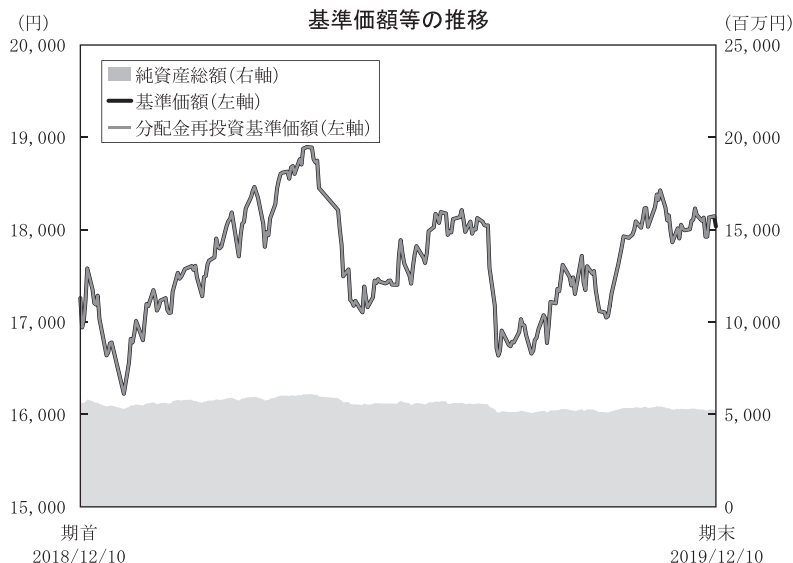
■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2018年12月10日	17,260	—	65.0	33.7
12月末	16,780	△2.8	64.6	32.9
2019年1月末	17,104	△0.9	65.9	31.4
2月末	17,799	3.1	67.1	31.2
3月末	18,124	5.0	66.1	32.9
4月末	18,452	6.9	65.8	32.4
5月末	17,438	1.0	63.4	33.8
6月末	17,984	4.2	66.0	32.1
7月末	18,044	4.5	67.0	31.4
8月末	16,918	△2.0	65.5	32.0
9月末	17,527	1.5	62.9	34.3
10月末	18,235	5.6	64.3	34.3
11月末	18,158	5.2	64.5	33.1
(期末)				
2019年12月10日	18,136	5.1	65.7	33.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第10期首	17,260円
第10期末	18,036円
既払分配金 (税込み)	100円
騰落率	5.1% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年12月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①2019年1月から4月半ばにかけて、FRB(米連邦準備理事会)が緩和的な姿勢に転じたことや、米中通商協議の進展期待などで中国株式市場を中心に株価が反発したこと
- ②6月および10月も米中通商協議の合意期待が株価を押し上げたこと
- ③2019年の春から夏にかけてインドネシアとインドの銘柄選択が奏功したこと

下落要因

- ①当期初から2019年1月初めにかけて、また5月および8月に、米中貿易摩擦の激化の影響が懸念されて中国株式市場を筆頭に各市場とも大きく株価が下落したこと
- ②景気減速と貿易赤字継続、利下げなどでインド・ルピーが8月に下落したこと

【投資環境】

＜中国株式市場＞

当期の中国株式市場は上昇しました。2018年年末は、米中貿易摩擦の影響などから中国のみならず、世界的に株式市場が急落しましたが、2019年の年明け以降は、F R Bの金融緩和姿勢や米中貿易交渉の順調な進展を背景に市場は回復基調をたどり、中国株式市場は4月に当期の高値を記録しました。しかし、5月にはトランプ大統領による中国製品への関税引き上げ発言と、それに対する中国の報復措置の発表などで、米中貿易問題の先行き不透明感が急速に高まりました。米国商務省が中国企業のファーウェイとそのグループ企業70社を貿易規制対象リストに載せたことも市場心理を一段と冷え込ませ、5月の中国株式市場は急落しました。8月にも、中国人民銀行（中央銀行）の誘導による中国元の下落について、米国財務省が中国を正式に「為替操作国」に認定し、米中貿易摩擦の解決の糸口がみえなくなったため、市場も大幅に下落しました。しかし、9月から10月にかけて米中協議進展への期待に加え、米国をはじめ金融緩和姿勢を強める国が相次いだことが、市場の下支え要因となりました。中国人民銀行も預金準備率を9月に引き下げました。その後も米中通商協議の合意期待が強まる中、中国株式市場は上昇基調で当期末を迎えました。

＜インド株式市場＞

当期のインド株式市場は、過去最高値を更新したものの、選挙や低調な経済指標、政策への期待と失望等を背景に期中は不安定な展開となりました。期初は2018年夏の大手ノンバンクの債務不履行の余波による経済指標の悪化が懸念された一方で、金融緩和期待が支えとなり、株式市場は方向性を欠く滑り出しでした。2月にはパキスタンとの紛争激化が懸念されましたが、3月にはモディ首相率いる与党B J P（インド人民党）が総選挙で勝利を収めるとの期待が高まり、市場は反発しました。実際、モディ首相と与党B J Pは5月の総選挙で圧勝し、他市場が下落する中でインド株式市場は上昇しました。しかし新しい予算案が改革よりも税収を重視した内容であったことなどが失望されて7月にはインド株式市場は当期初めの水準まで下落しました。その後、9月に政府が法人税率の引き下げ等の景気刺激策を発表すると、これを好感した株式市場は大きく反発しました。11月に発表された7-9月期のGDP（国内総生産）成長率は、設備投資需要の低迷と個人消費の落ち込みを背景に過去6年間で最低水準となりましたが、米中通商協議の進展やインド準備銀行（中央銀行）による追加利下げへの期待からインド株式市場は一時過去最高値を更新、期末にかけても過去最高値に近い水準で推移しました。

＜インドネシア株式市場＞

インドネシア株式市場は、2019年年初から力強いスタートを切りましたが、国内経済の減速に加え、大統領選挙を控えた政治的な不透明感も高まって市場は急速に失速し、2月から4月はレンジ相場となりました。5月には米中の貿易摩擦が緊迫する中、他市場と同様に売込まれました。ジョコ大統領は再選を果たしましたが、選挙後のジャカルタでの抗議活動も投資家心理を冷え込ませる要因となりました。それ以降は他市場に追随し、6月は急反発、8月は反落となりました。しかし、9月以降、他市場が米中通商協議や金融緩和期待で上昇基調となる中、インドネシアでは国内消費の減速懸念が影を落とし、レンジ相場のまま当期末を迎えました。インドネシア銀行（中央銀行）は7月以降、政策金利を4ヵ月連続して引き下げた後、11月に政策金利を据え置きましたが、世界的な景気減速や国際的なコモディティ価格の下落がインドネシアの輸出や非建設投資の足かせとなっていることを引き続き指摘しました。

<為替市場>

当期初1米ドル113円近辺であった米ドル/円相場は、世界同時株安による不透明感を受けて、2019年年初には一時105円を割り込みました。その後4月には112円台まで戻しましたが、米中貿易摩擦激化への懸念から5月以降は円高傾向となり、8月には一時104円台にまで売り込まれました。当期末にかけては徐々に値を戻し、1米ドル108円台後半で期を終えました。米ドルと連動する香港ドルも円に対して下落しました。中国元は8月に中国人民銀行の誘導により3日間で米ドルに対し2%以上下落する場面がありました。インドネシア・ルピアは比較的小動きでしたが、インド・ルピーは貿易赤字や追加利下げ観測などから8月に大幅に下落し、通期でも円に対して下落して期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、原則として、「中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）」、「ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド」、「インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の3つのサブファンドへの基本配分比率に基づき、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等を実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指しました。

中国、インド、インドネシアの市場動向をみながら、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

当期、当ファンドの基準価額は6%台の上昇となりました。為替要因はマイナスでしたが、現地通貨ベースの株式ポートフォリオは10%を超す上昇で、特に一般消費財・サービスの寄与が最大でした。個別銘柄では、売上げ成長と利益率改善が顕著なスポーツウェア・ブランドのリー・ニンが特に堅調でした。高い組入比率を維持したアリババ・グループ・ホールディングの寄与も大きなものとなりました。資本財・サービスでは、有望なM&A案件を抱えているA-LIVINGサービスが、将来の成長力と競争力改善を買われて大幅に上昇しました。当ファンドではエネルギー・セクターの組入比率を大幅に引き下げました。また、貸出金利の引き下げで利ざやが悪化する可能性のある金融セクターの組入比率も削減しました。一方で、公益事業の組入比率を引き上げました。また、中国政府が、景気減速を受けてインフラ整備や不動産業界への支援を拡大する可能性があるため、不動産の比率も引き上げました。パフォーマンスが好調であった一般消費財・サービスの比率も上昇しました。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

<ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド>

当期、当ファンドの基準価額は5%近く上昇しました。為替要因が逆風でしたが、組入比率が最大の金融セクターの株価上昇が基準価額の上昇に最も貢献しました。同セクターでは強固な資本基盤を支えに高成長が続くAavas Financiers、不良資産の減少が期待されるICICI銀行、着実な成長が続くHDFC銀行などの株価上昇がプラスに寄与となりました。当期首に30%台であった金融セクターの組入比率は50%超まで上昇しました。また、政府の景気刺激策の恩恵を受けると目される生活必需品や業界再編が続いている不動産セクターの組入比率も引き上げた一方で、一般消費財・サービスと素材の組入比率を引き下げました。

(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)

<インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

当期、当ファンドの基準価額は7%台の上昇となりました。セクターによる差が大きく、コミュニケーション・サービスと金融が堅調であった一方、一般消費財・サービス、生活必需品、素材などはマイナス寄与にとどまりました。個別銘柄では、XL アシアタ（携帯通信サービス大手）とタワー・ベルサマ・インフラストラクチャー（通信インフラサービス企業）が大きくプラス寄与しました。一方でたばこ会社のグダン・ガラムの下落が足かせとなりました。

ポートフォリオでは、セメント会社のセメン・インドネシアに新規投資しました。また、工業用不動産開発のブラデルタ・レスタリにも新規投資して不動産の比率を引き上げました。コミュニケーション・サービスでは、テレコムニカシ・インドネシアの一部売却などで2019年初めに比率を大きく引き下げましたが、その後の買戻しやタワー・ベルサマ・インフラストラクチャーへの新規投資などで比率を引き上げました。一方、2019年前半に組入比率を引き上げた消費関連については、国内消費の不振を踏まえて、小売りのラマヤナ・レスタリ・セントサ（小売り・衣料）や、住宅資材のエース・ハードウェアなどの全売却、自動車のアストラ・インターナショナルの組入半減などで、組入比率を引き下げました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

当ファンドは、引き続き、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

当ファンドは長期的な競争優位性から恩恵を受けられる企業に投資するボトムアップ型の投資プロセスを重視していますが、中国の経済動向と中央政府の政策にも配慮します。中国政府は、景気減速に歯止めをかけるため、インフラや不動産投資を促進する姿勢を維持すると見込まれます。国有企業の改革も投資機会になるとみています。期待される消費支援策を背景に、高級スポーツウェアや教育および旅行などサービス消費、電子商取引など消費関連銘柄に注目しています。また、物流セクターも今後の経済で大きな役割を担うと思われることから注視しています。

（アムンディ・ホンコン・リミテッド）

<ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド>

当ファンドは、質の高い経営に裏付けられた確実性と力強い利益成長をあわせもつ銘柄に投資します。インドの足元の景気成長の勢いは弱いものの、財政政策の強化と金融緩和が、成長回復の原動力になることが期待されます。特に予算案が公表される2020年2月上旬までの間には、政策措置が追加されると予想しています。こうした期待のもと、国内景気に敏感な業種が恩恵を受けると考えられます。中でも民間銀行を中心とした金融セクターの高い組入比率を維持する方針です。地方経済の成長が恩恵となる生活必需品も有望なセクターとみています。設備投資の拡大期待から素材の一部や資本財・サービスに対しても強気にみています。

(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)

<インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)>

当ファンドは、ボトムアップの投資アプローチを堅持し、業績の確実性が高く、かつ成長が期待できる質の高い銘柄発掘に注力します。短期的には景気刺激策が限定的なものにとどまり、国内消費が減速して企業収益が一段と下方修正されるリスクを警戒し、慎重な姿勢を維持しています。しかし、魅力的なバリュエーションや金融緩和が引き続き相場の下支えになるとみています。中期的には、労働および税制に関わる改革が海外直接投資を呼び込み、インドネシア経済を好循環に導くとみており、その兆候をみて国内消費、海外直接投資の流入、インフラ投資といった投資テーマに沿ってポートフォリオの入れ替えを行う方針です。

(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 10 期 (2018年12月11日 ～2019年12月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	224円 (58) (162) (4)	1.265% (0.330) (0.913) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	6 (2) (4) (0)	0.031 (0.010) (0.020) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	230	1.296	

期中の平均基準価額は17,713円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

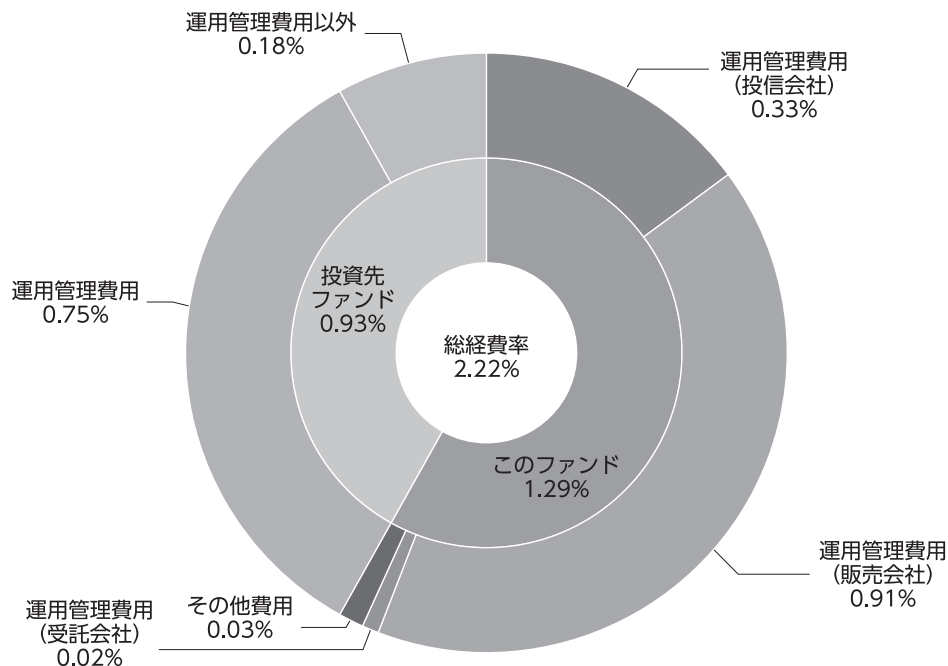
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.22%です。



総経費率 (①+②+③)	2.22%
①このファンドの費用の比率	1.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
	インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)	5,943	10,000	110,398	200,000
外国	(アイルランド)				
	ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド	2	50,000	15	350,000

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2018年12月11日から2019年12月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2019年12月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	1,063,185	958,730	1,733,192	33.1
ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド	89	76	1,725,421	33.0
インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)	1,091,702	904,755	1,701,934	32.5
合 計	2,154,976	1,863,561	5,160,549	98.6

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3,435,127	64.6
投 資 証 券	1,725,421	32.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	155,741	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,316,289	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,316,289,726円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	155,740,425
投資信託受益証券(評価額)	3,435,127,423
投 資 証 券(評価額)	1,725,421,878
(B) 負 債	84,269,478
未 払 収 益 分 配 金	29,009,294
未 払 解 約 金	20,641,814
未 払 信 託 報 酬	33,617,556
未 払 利 息	149
そ の 他 未 払 費 用	1,000,665
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,232,020,248
元 本	2,900,929,422
次 期 繰 越 損 益 金	2,331,090,826
(D) 受 益 権 総 口 数	2,900,929,422口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,036円

(注記事項)

期首元本額	3,317,462,287円
期中追加設定元本額	128,268,665円
期中一部解約元本額	544,801,530円

■損益の状況

当期 (自2018年12月11日 至2019年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 98,016円
支 払 利 息	△ 98,016
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	318,608,879
売 買 益	342,826,063
売 買 損	△ 24,217,184
(C) 信 託 報 酬 等	△ 70,916,826
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	247,594,037
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,012,802,904
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,099,703,179
(配 当 等 相 当 額)	(856,240,081)
(売 買 損 益 相 当 額)	(243,463,098)
(G) 計 (D + E + F)	2,360,100,120
(H) 収 益 分 配 金	△ 29,009,294
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,331,090,826
追 加 信 託 差 損 益 金	1,099,703,179
(配 当 等 相 当 額)	(856,240,081)
(売 買 損 益 相 当 額)	(243,463,098)
分 配 準 備 積 立 金	1,619,339,101
繰 越 損 益 金	△ 387,951,454

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(856,240,081円)および分配準備積立金(1,648,348,395円)より分配対象収益は2,504,588,476円(10,000口当たり8,633円)であり、うち29,009,294円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第10期
1 万口当たりの分配金 (税 込 み)	100円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	(2018年12月11日～2019年12月10日)
当期分配金	100
(対基準価額比率)	----- (0.551%)
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	8,533

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

当ファンドは、2019年9月11日付で投資信託約款に以下の変更を行いました。

- ・当ファンドの現在の商品性を維持し運用を継続することが受益者のみなさまの利益に資すると判断し、当ファンドの信託期間を延長し、信託終了日を2020年12月10日から2025年12月10日に変更しました。
- ・信用リスク集中回避のため、投資制限の条文を新設しました。

中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第10期》

決算日：2019年7月1日

（計算期間：2018年7月3日～2019年7月1日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■投資対象ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2010年3月15日から2020年12月9日までです。
運 用 方 針	中国籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。アムンディ・ホンコン・リミテッドにファンドの外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
主 運 用 対 象	中国籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等
組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIチャイナ (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
6期(2015年6月30日)	17,858	51.0	18,220	48.4	91.9	3.9	2,986
7期(2016年6月30日)	11,952	△33.1	11,708	△35.7	93.9	3.0	1,861
8期(2017年6月30日)	16,763	40.3	17,275	47.5	93.2	3.4	1,994
9期(2018年7月2日)	19,773	18.0	20,612	19.3	93.7	3.1	2,090
10期(2019年7月1日)	17,685	△10.6	18,770	△8.9	92.7	3.7	1,845

(注1) MSCIチャイナ(円換算ベース)とは、同インデックス(米ドルベース)の数値をもとに委託会社が日本の対顧客電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。以下同じ。

(注2) MSCIチャイナは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。以下同じ。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIチャイナ (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年7月2日	19,773	—	20,612	—	93.7	3.1
7月末	19,512	△1.3	20,264	△1.7	93.9	3.2
8月末	18,685	△5.5	19,552	△5.1	93.9	3.3
9月末	18,656	△5.6	19,545	△5.2	93.4	3.3
10月末	15,995	△19.1	16,728	△18.8	92.0	3.4
11月末	17,367	△12.2	18,357	△10.9	93.2	3.2
12月末	15,916	△19.5	16,852	△18.2	91.9	3.3
2019年1月末	17,251	△12.8	18,313	△11.2	93.1	3.2
2月末	18,330	△7.3	19,697	△4.4	95.3	3.4
3月末	18,444	△6.7	19,724	△4.3	94.5	3.5
4月末	19,168	△3.1	20,584	△0.1	95.2	3.7
5月末	16,625	△15.9	17,596	△14.6	92.1	3.7
6月末	17,615	△10.9	18,731	△9.1	92.7	3.6
(期末) 2019年7月1日	17,685	△10.6	18,770	△8.9	92.7	3.7

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第10期 (2018年7月3日 ～2019年7月1日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	144円 (135) (1) (8)	0.808% (0.759) (0.005) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.033 (0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	10 (10)	0.058 (0.058)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	27 (26) (1) (0)	0.154 (0.148) (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	187	1.053	

期中の平均基準価額は17,797円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		58	587	174	1,072
国	香 港	25,631	千香港ドル	35,922	千香港ドル
		(740)	35,731 (271)	(370)	36,172 (77)
	中国オフショア	2,459	千オフショア人民元	—	千オフショア人民元
		(22)	3,081 (—)		—

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,251,790千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,756,459千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.71

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2018年7月3日から2019年7月1日まで）

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	8	39,394	4,528	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	10	51,929	4,993
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD(香港)	126	35,548	282	CHINA PHARMACEUTICAL GROUP(香港)	208	42,618	204
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H(香港)	46	22,918	492	BAIDU INC - SPON ADR(アメリカ)	2	37,646	16,679
CHINA MOBILE LTD(香港)	22	22,622	1,028	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR(アメリカ)	1	31,216	18,362
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD(香港)	44	21,830	496	JD.COM INC-ADR(アメリカ)	8	26,619	3,024
NETEASE INC-ADR(アメリカ)	0.791	21,714	27,452	CNOOC LTD(香港)	139	25,536	183
HUATAI SECURITIES CO LTD-H(香港)	82	19,713	239	CHINA MOBILE LTD(香港)	21	24,631	1,145
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR(アメリカ)	1	18,831	17,088	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD(香港)	23	24,282	1,033
SHIMAO PROPERTY HOLDING LTD(香港)	50	18,309	366	HAITONG SECURITIES CO LTD-H(香港)	185	23,429	126
CHINA UNICOM HONGKONG LTD(香港)	142	18,238	128	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA(香港)	280	22,861	81

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2018年7月3日から2019年7月1日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2019年7月1日現在）

(1) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	34	33	318	34,500	消費者サービス	
58.COM INC-ADR	—	8	50	5,505	メディア・娯楽	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	142	136	2,310	250,069	小売	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	75	70	133	14,488	運輸	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR	46	45	169	18,315	小売	
NETEASE INC-ADR	—	7	202	21,900	ソフトウェア・サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	38	15	181	19,602	メディア・娯楽	
YY INC-ADR	—	6	47	5,107	メディア・娯楽	
WEIBO CORP-SPON ADR	16	—	—	—	メディア・娯楽	
JD.COM INC-ADR	88	—	—	—	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	439 7	323 8	3,413 —	369,489 <20.0%>	
(香港・・・香港市場)			千香港ドル			
ANGANG STEEL CO LTD	980	—	—	—	素材	
CHINA MOBILE LTD	720	725	5,158	71,495	電気通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	300	375	1,835	25,441	素材	
HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD	85	150	861	11,943	家庭用品・パーソナル用品	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	800	1,260	1,088	15,088	自動車・自動車部品	
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP	1,880	200	252	3,492	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	820	860	2,476	34,328	不動産	
CHINA RESOURCES LAND LTD	531	631	2,171	30,090	不動産	
PETROCHINA CO LTD-H	3,180	1,580	680	9,438	エネルギー	
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	3,500	2,260	474	6,577	耐久消費財・アパレル	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	440	1,440	1,234	17,104	電気通信サービス	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS CO LTD	540	574	1,199	16,627	保険	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	3,682	2,422	1,286	17,825	エネルギー	
KUNLUN ENERGY CO LTD	—	1,180	803	11,137	エネルギー	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	—	320	1,240	17,186	公益事業	
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	1,620	1,430	1,031	14,293	商業・専門サービス	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	—	870	1,673	23,199	保険	
TSINGTAO BREWERY CO LTD	240	220	1,094	15,169	食品・飲料・タバコ	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	640	1,240	1,917	26,570	公益事業	
CNOOC LTD	2,680	2,000	2,672	37,033	エネルギー	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	1,250	690	2,087	28,929	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD	815	660	6,190	85,804	保険	
LI NING CO LTD	2,079	1,849	3,406	47,209	耐久消費財・アパレル	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	13,253	11,673	7,855	108,884	銀行	
CTMC ENRIC HOLDINGS LTD	400	480	302	4,191	資本財	
BANK OF CHINA LTD - H	14,090	11,810	3,897	54,016	銀行	
SHIMAO PROPERTY HOLDING LTD	—	500	1,190	16,493	不動産	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	—	395	1,538	21,323	銀行	
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	11,666	9,216	5,253	72,812	銀行	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	429	362	1,489	20,646	資本財	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	89	69	556	7,717	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUN ART RETAIL GROUP LTD	1,100	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
SINOPHARM GROUP CO	—	240	660	9,147	ヘルスケア機器・サービス	

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円		
CITIC SECURITIES CO LTD	—	165	268	3,723	各種金融	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	1,792	348	304	4,225	各種金融	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	105	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	245	60	141	1,966	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SINOPEC ENGINEERING GROUP-H	1,025	1,200	794	11,010	資本財	
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	570	350	340	4,715	自動車・自動車部品	
KOOLEARN TECHNOLOGY HOLDING	—	345	316	4,380	消費者サービス	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDING	1,430	840	1,024	14,203	消費者サービス	
A-LIVING SERVICES CO LTD-H	300	770	1,017	14,108	商業・専門サービス	
TONGCHENG-ELONG HOLDINGS LTD	—	664	1,029	14,264	小売	
MAOYAN ENTERTAINMENT	—	370	476	6,605	小売	
TENCENT HOLDINGS LTD	560	543	19,146	265,366	メディア・娯楽	
CHINA VANKE CO LTD	223	534	1,564	21,685	不動産	
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	—	308	413	5,737	各種金融	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	115	230	1,613	22,362	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JNBY DESIGN LTD	835	680	973	13,496	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	75,009	65,089	93,006	1,289,072	
	銘柄数 < 比率 >	38	46	—	<69.9%>	
				千オーストラリアドル		
CHONGQING FULING ZHACAI-A	—	158	481	7,633	食品・飲料・タバコ	
CHINA STATE CONSTRUCTION -A	—	1,740	1,000	15,847	資本財	
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	17	154	1,020	16,158	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HAIER SMART HOME CO LTD-A	—	447	772	12,242	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	17	2,499	3,275	51,881	
	銘柄数 < 比率 >	1	4	—	<2.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	75,466	67,912	—	1,710,443	
	銘柄数 < 比率 >	46	58	—	<92.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じ。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		千口	千口	千米ドル	千円	%
(ルクセンブルク)						
AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	0.340	0.340	623	67,472	3.7	
合 計	0.340	0.340	623	67,472	3.7	

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。ただし、口数の単位未満は小数で記載しております。

■投資信託財産の構成（2019年7月1日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,710,443	% 92.3
投 資 証 券	67,472	3.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	74,935	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,852,850	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,841,365千円）の投資信託財産総額（1,852,850千円）に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2019年7月1日現在における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元=15.84円、1 米ドル=108.25円、1 香港ドル=13.86円。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月1日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,852,850,199円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	65,163,717
株 式 (評価額)	1,710,443,205
投 資 証 券 (評価額)	67,472,758
未 収 配 当 金	9,770,519
(B) 負 債	7,575,567
未 払 信 託 報 酬	7,479,164
未 払 利 息	30
そ の 他 未 払 費 用	96,373
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,845,274,632
元 本	1,043,406,134
次 期 繰 越 損 益 金	801,868,498
(D) 受 益 権 総 口 数	1,043,406,134口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	17,685円

(注記事項)

期首元本額	1,057,059,105円
期中追加設定元本額	12,069,840円
期中一部解約元本額	25,722,811円

■損益の状況

当期（自2018年7月3日 至2019年7月1日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	41,659,135円
受 取 配 当 金	41,296,233
受 取 利 息	604,577
支 払 利 息	△ 241,675
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△237,644,748
売 買 益	92,116,181
売 買 損	△329,760,929
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,100,849
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△214,086,462
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	918,554,081
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	97,400,879
(配 当 等 相 当 額)	(88,751,930)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,648,949)
(G) 計 (D + E + F)	801,868,498
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	801,868,498
追 加 信 託 差 損 益 金	97,400,879
(配 当 等 相 当 額)	(88,751,930)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,648,949)
分 配 準 備 積 立 金	942,112,367
繰 越 損 益 金	△237,644,748

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用
信託約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の70.5以内の率を乗じて得た金額を支払っております。

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド

決算日 2018年12月31日

(計算期間：2018年1月1日～2018年12月31日)

■投資対象ファンドの概要

ファンドの形態	アイルランド籍／オープン・エンド・アンブレラ型／会社型投資信託 (UCITS III) ノムラ・ファンズ・アイルランド (以下「会社」) のサブファンド、インディア・エクイティ・ファンド (米ドル建) (以下「サブファンド」) の円建クラス S
運用の基本方針	主としてインドの取引所に上場または取引されている株式及び関連証券に投資することによってサブファンド資産の長期的成長を目指します。
決算日	毎年12月末日
投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド
信託報酬 (年率)	0.75%

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに委託会社が翻訳・抜粋・作成しております。

■費用の明細 (2018年1月1日～2018年12月31日)

項目	当期
	米ドル
(a)運用報酬	4,993,653
(b)管理費用等	727,994
(c)その他の費用	1,683,287
合計	7,404,934

■純資産計算書 (2018年12月31日現在)

項目	当期末
	米ドル
資産合計	742,797,689
預金	42,164,402
有価証券	696,584,811
為替予約取引評価勘定	5,615
未収金等	4,042,861
負債合計	5,359,391
未払金等	5,359,391
純資産	737,438,298

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

■有価証券明細 (評価額上位5銘柄) (2018年12月31日現在)

株式等

銘柄		通貨	株数	米ドル換算評価額
インド	HDFC BANK LIMITED /INR/	INR	2,362,776	71,895,253.35
	INFOSYS LTD /INR/ /NSDL/	INR	6,627,856	62,779,335.76
	HINDUSTAN UNILEVER LTD /INR/	INR	2,289,604	59,717,529.40
	LARSEN & TOUBRO LTD /INR/	INR	2,433,825	50,294,520.22
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD /INR/	INR	396,532	42,424,432.85

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。

INR (インドルピー)

インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第10期》

決算日：2019年7月1日

（計算期間：2018年7月3日～2019年7月1日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■投資対象ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年3月15日から2020年12月9日までです。
運用方針	インドネシア籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドにファンドの外貨建資産の運用の指図に関する権限を再委託します。
主運用対象	インドネシア籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIインドネシア (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
6期(2015年6月30日)	17,599	15.2%	16,095	12.0%	90.2%	2,884 百万円
7期(2016年6月30日)	16,380	△6.9	14,399	△10.5	95.3	1,976
8期(2017年6月30日)	19,263	17.6	18,425	28.0	95.0	1,957
9期(2018年7月2日)	16,540	△14.1	15,854	△14.0	97.0	2,109
10期(2019年7月1日)	18,727	13.2	18,619	17.4	96.5	1,899

(注1) MSCIインドネシア（円換算ベース）とは、同インデックス（米ドルベース）の数値をもとに委託会社が日本の対顧客電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。以下同じ。

(注2) MSCIインドネシアは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIインドネシア (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2018年7月2日	16,540	—	15,854	—	97.0%
7月末	17,031	3.0	16,695	5.3	96.7
8月末	16,839	1.8	16,555	4.4	98.0
9月末	16,313	△1.4	16,369	3.2	93.5
10月末	15,688	△5.2	15,685	△1.1	92.1
11月末	17,988	8.8	18,149	14.5	95.8
12月末	17,393	5.2	17,557	10.7	94.4
2019年1月末	17,973	8.7	18,483	16.6	93.1
2月末	18,709	13.1	18,782	18.5	95.9
3月末	18,465	11.6	18,487	16.6	97.2
4月末	18,758	13.4	18,588	17.2	98.3
5月末	17,638	6.6	17,201	8.5	96.5
6月末	18,642	12.7	18,457	16.4	96.1
(期末) 2019年7月1日	18,727	13.2	18,619	17.4	96.5

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第10期 (2018年7月3日 ～2019年7月1日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	142円 (134) (1) (8)	0.808% (0.759) (0.005) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	66 (66)	0.375 (0.375)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	26 (26)	0.150 (0.150)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	38 (36) (1) (0)	0.213 (0.207) (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	272	1.546	

期中の平均基準価額は17,619円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 515	千米ドル 826	百株 515	千米ドル 813
	インドネシア	446,884	千インドネシアルピア 138,747,016	693,580	千インドネシアルピア 195,313,119

- (注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,756,089千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,860,004千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.48

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄（2018年7月3日から2019年7月1日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	2,669	156,931	58	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	9,017	266,959	29
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,269	131,481	103	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	3,670	203,476	55
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	4,489	128,940	28	GUDANG GARAM TBK PT(インドネシア)	229	144,909	631
X MSCI INDONESIA SWAP 1C(アメリカ)	51	90,018	1,745	XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	7,423	136,468	18
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT(インドネシア)	8,701	88,543	10	BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT(インドネシア)	7,324	134,820	18
XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	3,710	83,764	22	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	577	111,467	193
ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT(インドネシア)	5,782	76,069	13	BUMI SERPONG DAMAI PT(インドネシア)	10,880	94,277	8
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	2,759	67,162	24	X MSCI INDONESIA SWAP 1C(アメリカ)	51	90,615	1,757
MAP AKTIF ADIPERKASA PT(インドネシア)	1,351	66,843	49	MITRA ADIPERKASA TBK PT(インドネシア)	14,318	90,479	6
MAYORA INDAH TBK PT(インドネシア)	2,873	58,933	20	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	2,280	62,527	27

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2018年7月3日から2019年7月1日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2019年7月1日現在）

外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
GUDANG GARAM TBK PT	2,880	1,338	10,285,875	79,201	食品・飲料・タバコ	
MAYORA INDAH TBK PT	—	8,811	2,185,128	16,825	食品・飲料・タバコ	
BANK MANDIRI TBK PT	42,000	31,982	25,665,555	197,624	銀行	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK PT	2,880	—	—	—	小売	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	88,800	93,587	40,803,932	314,190	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	—	8,433	9,761,197	75,161	素材	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	20,880	15,465	46,356,337	356,943	銀行	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	—	41,236	5,814,276	44,769	小売	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	188,800	88,994	8,009,460	61,672	小売	
XL AXIATA TBK PT	68,800	31,669	9,437,362	72,667	電気通信サービス	
BUMI SERPONG DAMAI PT	108,800	31,505	4,836,017	37,237	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	4,880	4,963	5,037,445	38,788	食品・飲料・タバコ	
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	60,800	11,753	2,891,238	22,262	銀行	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK PT	30,800	—	—	—	資本財	
ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT	—	50,424	9,126,744	70,275	小売	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	32,800	34,912	26,009,440	200,272	自動車・自動車部品	
ACSET INDONUSA TBK PT	16,800	—	—	—	資本財	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT	93,992	48,717	20,168,838	155,300	電気通信サービス	
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	—	13,515	7,838,700	60,357	小売	
LINK NET TBK PT	9,080	9,213	3,915,525	30,149	電気通信サービス	
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	221	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
合 計	株 数 ・ 金 額	773,213	526,517	238,143,070	1,833,701	
	銘柄数 < 比率 >	16	17	—	<96.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成（2019年7月1日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,833,701	95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	87,196	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,920,897	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,895,860千円）の投資信託財産総額（1,920,897千円）に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2019年7月1日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=108.25円、100インドネシアルピア=0.77円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月1日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,950,305,134円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	82,956,054
株 式 (評価額)	1,833,701,642
未 収 入 金	33,228,601
未 収 配 当 金	418,837
(B) 負 債	50,602,145
未 払 金	42,915,294
未 払 信 託 報 酬	7,587,191
未 払 利 息	30
そ の 他 未 払 費 用	99,630
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,899,702,989
元 本	1,014,431,031
次 期 繰 越 損 益 金	885,271,958
(D) 受 益 権 総 口 数	1,014,431,031口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,727円

(注記事項)

期首元本額 1,275,400,386円

期中追加設定元本額 13,329,244円

期中一部解約元本額 274,298,599円

■損益の状況

当期（自2018年7月3日 至2019年7月1日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,579,517円
受 取 配 当 金	37,485,300
受 取 利 息	1,096,219
支 払 利 息	△ 2,002
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	203,082,934
売 買 益	372,591,108
売 買 損	△169,508,174
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,871,567
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	221,790,884
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	348,259,870
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	315,221,204
(配 当 等 相 当 額)	(347,202,707)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 31,981,503)
(G) 計 (D + E + F)	885,271,958
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	885,271,958
追 加 信 託 差 損 益 金	315,221,204
(配 当 等 相 当 額)	(347,202,707)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 31,981,503)
分 配 準 備 積 立 金	661,609,333
繰 越 損 益 金	△ 91,558,579

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用
信託約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の55以内の率を乗じて得た金額を支払っております。